JIR report

No. 199

茨城県内主要企業の
経営動向調査結果

2019年7～9月期

本調査は、茨城県内企業の経営動向を明らかにするため、四半期毎にアンケート方式(記名式)により実施しているものです。

●調査項目／景況、生産･売上、在庫、収益、設備投資、資金繰り等

●対象期間／2019年7～9月実績、2019年10～12月予測

●対象企業／県内主要企業495社

うち、回答社数264社（製造業110社、非製造業154社）

〈2019年10月〉

株式会社 常陽産業研究所
地域研究部 地域研究センター

目　　次

1.　概況 …… 1

2.　地域別の動向 …… 2

3.　自社業況…… 3

4.　企業経営…… 4
（1）　売上・出荷動向…… 4
（2）　生産高、受注高…… 5
（3）　在庫水準…… 5
（4）　仕入・販売価格…… 6
（5）　経常利益…… 7
（6）　経営上の問題点…… 8

5.　設備投資…… 9
（1）　2019年４～９月の実績…… 9
（2）　2019年10月～2020年３月の計画…… 9

6.　雇用 …… 10

7.　企業金融…… 10
（1）　資金繰り状況…… 10
（2）　資金繰り上の問題点…… 11
（3）　資金調達…… 11
業種・規模別回答社数…… 12

※(1)　DIはDiffusion Indexの略
（2）　DIの単位は％ポイント。但し、本紙上では、便宜的にDIの単位を「％」、
DIの変化幅を「ポイント」と表記する。

1.　概況　製造業の自社業況総合判断 DI は 4 四半期連続低下

～来期 10～12 月期は全産業で 20 ポイント低下し、先行きに強い懸念

今回調査の概要

県内企業の景況感をあらわす自社業況総合判断 DI は、全産業ベースで「悪化」超 20.1％と、前期（2019 年 4～6 月期）調査の同 24.6％から 5 ポイント上昇した。業種別にみると、製造業は「悪化」超 33.7％と前期の同 24.1％から 10 ポイント低下した一方、非製造業は「悪化」超 10.4％と前期の同 25.0％から 15 ポイント上昇した。これまで景況感改善のけん引役だった製造業は 4 四半期連続で悪化しており、生産活動の減速から足踏み感が鮮明になっている。

製造業では、生産活動の方向感を示す生産判断 DI が「減少」超 20.0％と前期比 8 ポイント低下し、生産活動が停滞する様子が伺える。

一方、非製造業では、公共工事が増加した建設業などで DI が上昇した一方、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の動向が注目された小売業は 8 ポイント低下した。

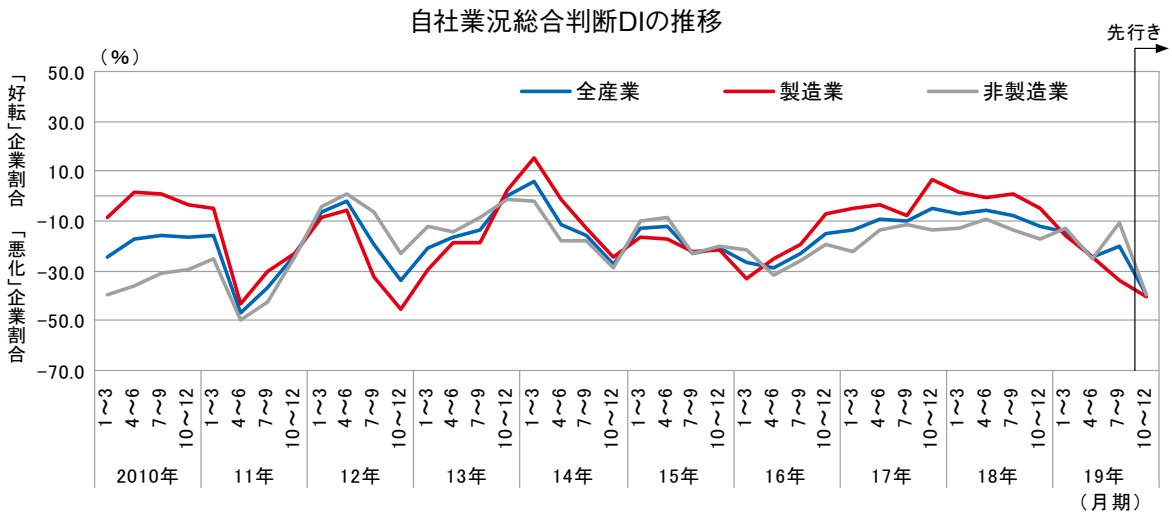
先行き（2019 年 10～12 月期）をみると、全産業の自社業況総合判断 DI は今期から 20 ポイント低下する見通しである。業種別にみると、製造業で前期比 7 ポイント、非製造業で 29 ポイント低下している。製造業からは、米中貿易摩擦の深刻化による生産活動の低迷、非製造業からは小売業を中心に、消費税率引き上げ後の消費マインド低下を警戒する見方が多い。今後、海外経済の減速による生産活動の低迷に加え、消費税率の引き上げ後の消費の動向について注視する必要がある。

自社業況総合判断 DI の推移

（％ポイント）

	18 年 7～9 月	10～12 月	19 年 1～3 月	4～6 月	7～9 月	前回予測	先行き 10～12 月
全　産　業	▲ 7.8	▲ 11.9	▲ 14.1	▲ 24.6	▲ 20.1	▲ 21.9	▲ 39.9
製　造　業	0.7	▲ 4.8	▲ 16.0	▲ 24.1	▲ 33.7	▲ 20.0	▲ 40.3
非製造業	▲ 13.3	▲ 17.4	▲ 12.7	▲ 25.0	▲ 10.4	▲ 23.5	▲ 39.6

※自社業況総合判断 DI：「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合



2.　地域別の動向　県南地域、鹿行地域で DI が上昇

〈県北・県央地域〉

全産業の自社業況総合判断 DI は「悪化」超 22.9％と前期比 4 ポイント低下した。業種別にみると、製造業は前期比 15 ポイント低下した一方、非製造業ともに前期比 3 ポイント上昇した。

〈県南地域〉

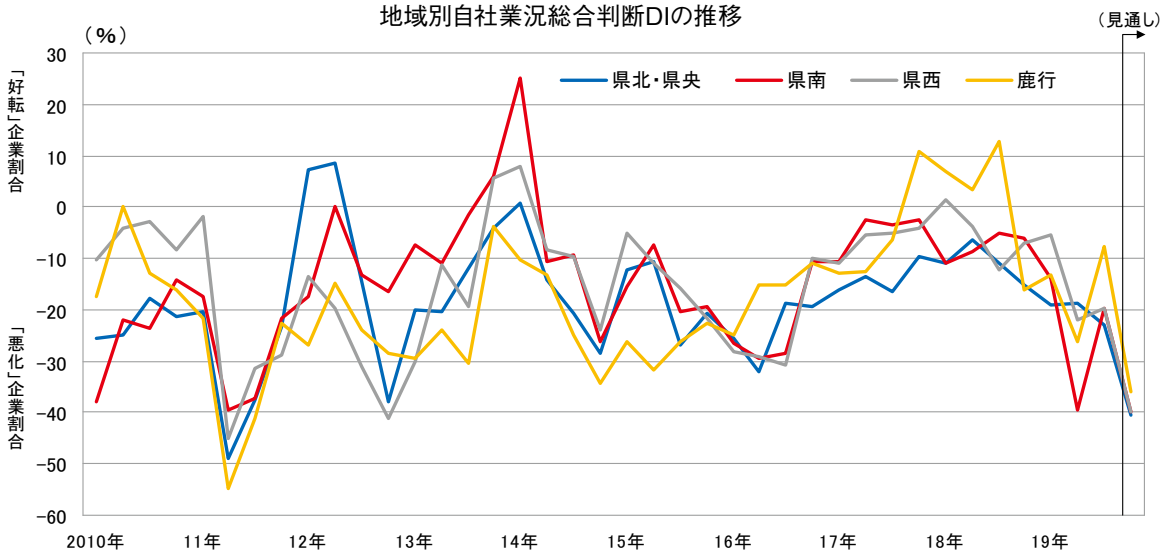
全産業の自社業況総合判断 DI は「悪化」超 19.6％と前期比 20 ポイント上昇した。業種別にみると、製造業は前期比 6 ポイント、非製造業は同 29 ポイント上昇した。

〈県西地域〉

全産業の自社業況総合判断 DI は「悪化」超 19.7％と前期比概ね横這いとなった。業種別にみると、製造業は前期比 16 ポイント低下した一方、非製造業は 24 ポイント上昇した。

〈鹿行地域〉

全産業の自社業況総合判断 DI は「悪化」超 7.7％と前期比 18 ポイント上昇した。業種別にみると、製造業は前期比 6 ポイント、非製造業は 30 ポイント上昇した。



3. 自社業況　製造業と小売業でDIが低下

自社業況総合判断DIは、全産業ベースで「悪化」超20.1％と、前期（2019年4～6月期）調査の同24.6％から5ポイント上昇した。業種別にみると、製造業は前期から10ポイント低下した一方、非製造業は15ポイント上昇した。

製造業では、素材業種と加工業種、その他業種の全てでDIが低下した。家電や自動車関連企業など一部業種では生産増加の声があるものの、「直近の4か月で生産量が落ち込んでいる」（生産用機械関連業）、「受注が前年同期と比べて20％減少している」（精密機械関連業）といった声が多くの製造業から聞かれ、生産活動が停滞する様子が伺える。

一方、非製造業では、公共工事が増加した建設業などでDIが上昇した一方、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の動向が注目された小売業は8ポイント低下した。小売店では、8月は猛暑により「夏物など季節商品が好調だった」という意見がある一方、「7月は梅雨明けが長引いたことや気温が低かったため、季節商品が不振だった」、「7月に客数が伸び悩んだ」との声が多く聞かれた。また、消費税率引き上げ前の駆け込み需要については、一部高額商品の売上は増加したものの、多くの小売店からは「駆け込み需要はなかった」との声が多かった。

先行き（2019年10～12月期）をみると、全産業の自社業況総合判断DIは今期から20ポイント低下する見通しである。業種別にみると、製造業で前期比7ポイント、非製造業で29ポイント低下する見通しとなっている。今後、海外経済の減速による生産活動の低迷に加え、消費税率の引き上げ後の消費の動向について注視する必要がある。

自社業況総合判断DIの推移

（前年同期比・％ポイント）

	2018			2019			
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期予測
全産業	▲5.7	▲7.8	▲11.9	▲14.1	▲24.6	▲20.1	▲39.9
製造業	▲0.6	0.7	▲4.8	▲16.0	▲24.1	▲33.7	▲40.3
素材業種	13.0	4.6	▲4.4	▲19.1	▲36.4	▲46.1	▲76.9
加工業種	0.0	1.5	4.7	▲20.0	▲25.5	▲35.1	▲35.1
その他業種	▲6.7	▲2.0	▲15.5	▲10.7	▲19.6	▲27.9	▲35.7
非製造業	▲9.4	▲13.3	▲17.4	▲12.7	▲25.0	▲10.4	▲39.6
建設	▲8.5	▲9.8	▲10.0	▲7.0	▲33.3	11.5	▲25.7
卸売	▲15.5	▲9.3	▲18.0	▲17.5	▲22.2	▲16.0	▲41.7
小売	▲17.5	▲18.4	▲13.9	▲17.5	▲18.2	▲26.3	▲55.0
運輸・倉庫	▲14.3	▲26.3	▲5.3	▲5.9	▲41.7	▲16.7	▲46.7
サービス	1.6	▲12.0	▲28.6	▲12.5	▲20.8	▲14.0	▲40.0

※自社業況総合判断DI：「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

企業規模別自社業況総合判断DIの推移

（前年同期比・％ポイント）

従業員数	2018			2019			
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期予測
30人未満	▲10.5	▲15.9	▲20.0	▲13.5	▲24.1	▲10.5	▲41.9
30～99人	▲4.0	▲1.7	▲6.2	▲16.4	▲28.4	▲26.7	▲36.9
100～299人	3.6	▲1.5	▲11.0	▲7.8	▲27.0	▲29.7	▲34.8
300人以上	▲6.3	▲10.3	▲2.6	▲17.9	▲15.4	▲16.1	▲53.4

4.　企業経営

項目別判断ＤＩ　2019 年 4-6 月期→ 2019 年 7-9 月期

（前年同期比・％ポイント）

	売上・出荷		生産		受注		在庫		仕入価格		販売価格		経常利益	
	4-6 月期	7-9 月期	4-6 月期	7-9 月期	4-6 月期	7-9 月期	4-6 月期	7-9 月期	4-6 月期	7-9 月期	4-6 月期	7-9 月期	4-6 月期	7-9 月期
全産業	▲ 16.1	▲ 14.4							21.8	19.8	3.4	0.8	▲ 23.3	▲ 28.5
製造業	▲ 14.7	▲ 24.7	▲ 11.7	▲ 20.0	▲ 15.5	▲ 25.5	10.2	12.3	14.7	20.0	0.9	▲ 1.9	▲ 21.6	▲ 36.7
素材業種	▲ 27.3	▲ 38.4	▲ 18.2	▲ 46.1	▲ 27.3	▲ 53.8	18.2	8.3	▲ 10.0	15.4	10.0	▲ 15.4	▲ 54.5	▲ 53.8
加工業種	▲ 11.3	▲ 20.7	▲ 7.4	▲ 14.8	▲ 14.8	▲ 18.5	15.4	11.5	14.6	21.8	▲ 5.5	5.5	▲ 21.8	▲ 32.1
その他業種	▲ 15.5	▲ 25.6	▲ 15.2	▲ 18.6	▲ 13.3	▲ 25.6	2.2	14.3	20.4	19.1	6.7	▲ 7.1	▲ 13.4	▲ 37.2
非製造業	▲ 17.2	▲ 6.8							27.9	19.6	5.4	2.8	▲ 24.6	▲ 22.8
建設	▲ 28.0	13.3							34.7	29.4	▲ 3.9	12.1	▲ 37.0	▲ 21.2
卸売	▲ 24.0	▲ 12.0							14.8	16.7	0.0	▲ 8.3	▲ 11.6	▲ 32.0
小売	▲ 9.1	▲ 20.0							54.5	30.0	27.3	▲ 10.0	▲ 19.1	▲ 30.0
運輸・倉庫	▲ 25.0	0.0							37.5	14.3	0.0	7.2	▲ 41.7	▲ 16.7
サービス	▲ 9.1	▲ 12.7							17.4	11.7	4.6	5.8	▲ 22.9	▲ 19.0

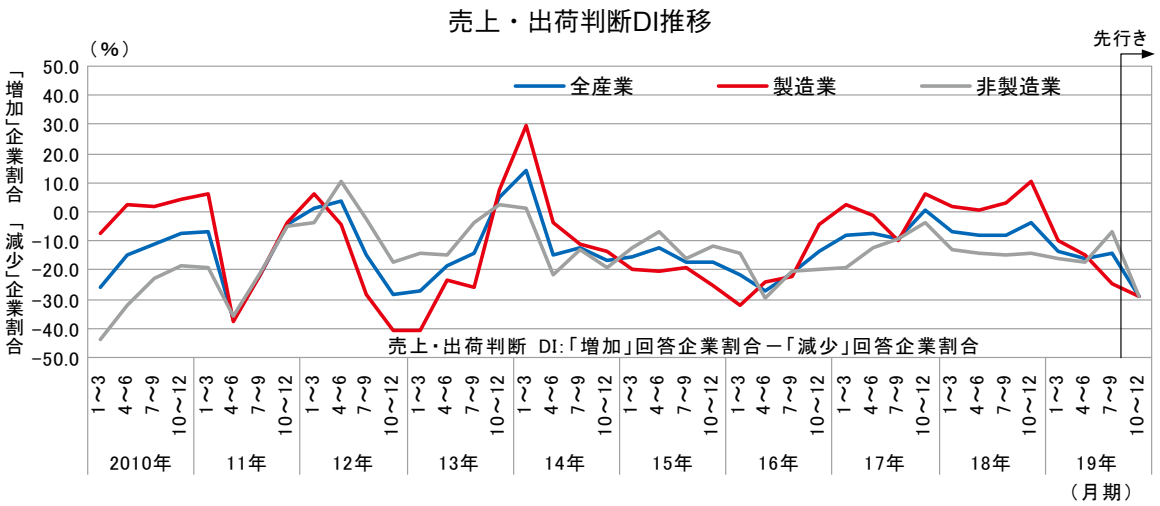
※仕入価格、販売価格は前期比

(1) 売上・出荷動向～製造業で前期比 10 ポイント低下した一方、非製造業は 10 ポイント上昇

売上・出荷判断 DI は全産業で前期比概ね横這いとなった（2019 年 4 ～ 6 月期「減少」超 16.1％→同 7 ～ 9 月期同 14.4％）。

業種別にみると、製造業の DI は前期比 10 ポイント低下した（2019 年 4 ～ 6 月期「減少」超 14.7％→同 7 ～ 9 月期同 24.7％）。一方で、非製造業の DI は前期比 10 ポイント上昇した（2019 年 4 ～ 6 月期「減少」超 17.2％→同 7 ～ 9 月期同 6.8％）。

先行き（2019 年 10 ～ 12 月期）は、製造業で 4 ポイント、非製造業で 22 ポイント低下する見通しとなっている。

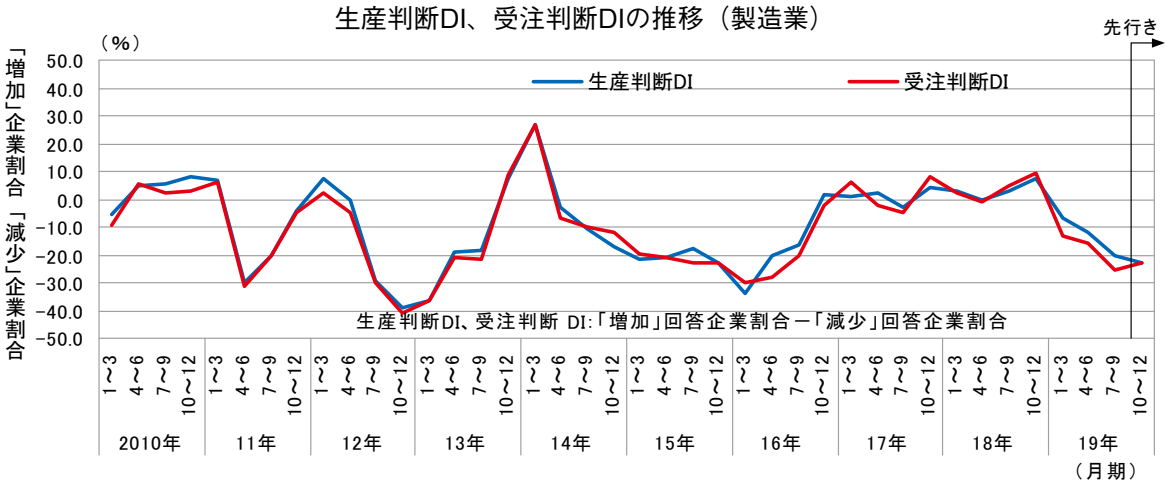


(2) 生産高、受注高～生産判断 DI は前期比 8 ポイント、受注判断 DI は 10 ポイント低下

製造業の生産判断 DI は前期比 8 ポイント低下した（2019 年 4 ～ 6 月期「減少」超 11.7%→同 7 ～ 9 月期同 20.0%）。

製造業の受注判断 DI は前期比 10 ポイント低下した（2019 年 4 ～ 6 月期「減少」超 15.5%→同 7 ～ 9 月期同 25.5%）。製造業からは、「8 月より受注が低迷している」（業務用機械関連企業）や、「主要顧客からの受注が大幅に減少している」（電気機械関連企業）といった受注低迷の声が聞かれる。

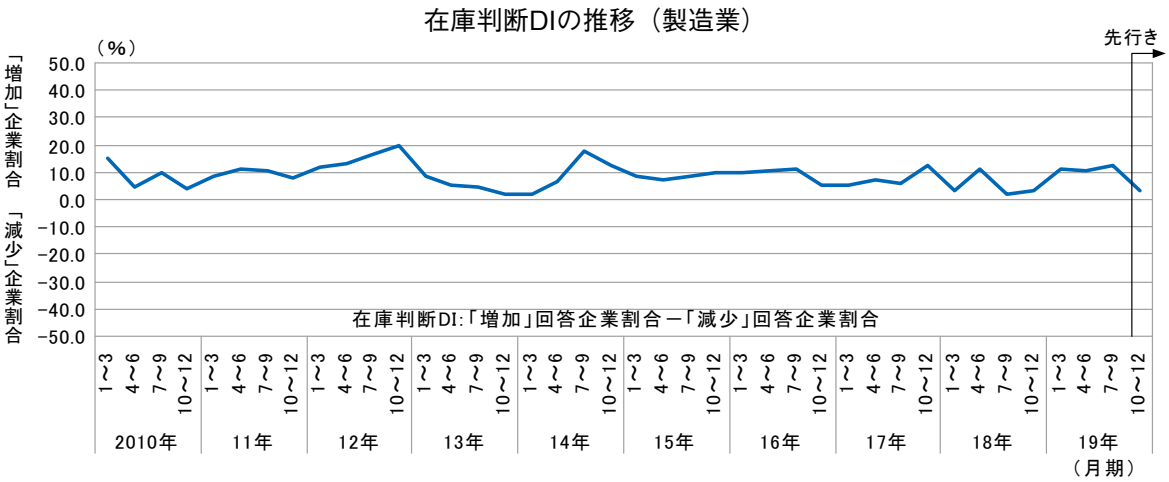
先行き（2019 年 10 ～ 12 月期）をみると、生産判断 DI は 3 ポイント低下、受注判断 DI は概ね横這いとなる見通しとなっている。



(3) 在庫水準～前期比概ね横這い

製造業の在庫判断 DI は前期比概ね横這いとなった（19 年 4 ～ 6 月期「過剰」超 10.2%→同 7 ～ 9 月期同 12.3%）。業種別にみると、素材業種と加工業種の DI が低下した一方、その他業種の DI が上昇した。

先行き（2019 年 10 ～ 12 月期）をみると、9 ポイント低下する見通しとなっている。



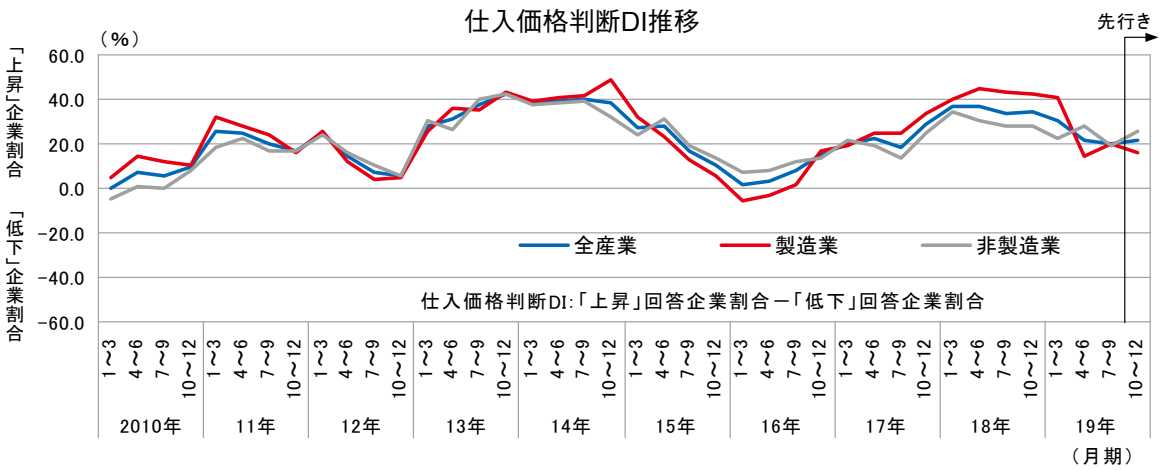
(4) 仕入・販売価格～仕入価格、販売価格は全産業で概ね横這い

〈仕入価格〉

仕入価格判断 DI は全産業で前期比概ね横這いとなった（2019 年 4 ～ 6 月期「上昇」超 21.8%→同 7 ～ 9 月期同 19.8%）。

業種別にみると、製造業の DI は前期比 5 ポイント上昇した（2019 年 4 ～ 6 月期「上昇」超 14.7%→同 7 ～ 9 月期同 20.0%）。一方で、非製造業の DI は前期比 8 ポイント低下した（2019 年 4 ～ 6 月期「上昇」超 27.9%→同 7 ～ 9 月期同 19.6%）。

先行き（2019 年 10 ～ 12 月期）は、製造業は前期比 4 ポイント低下する一方、非製造業は 6 ポイント上昇する見通しとなっている。



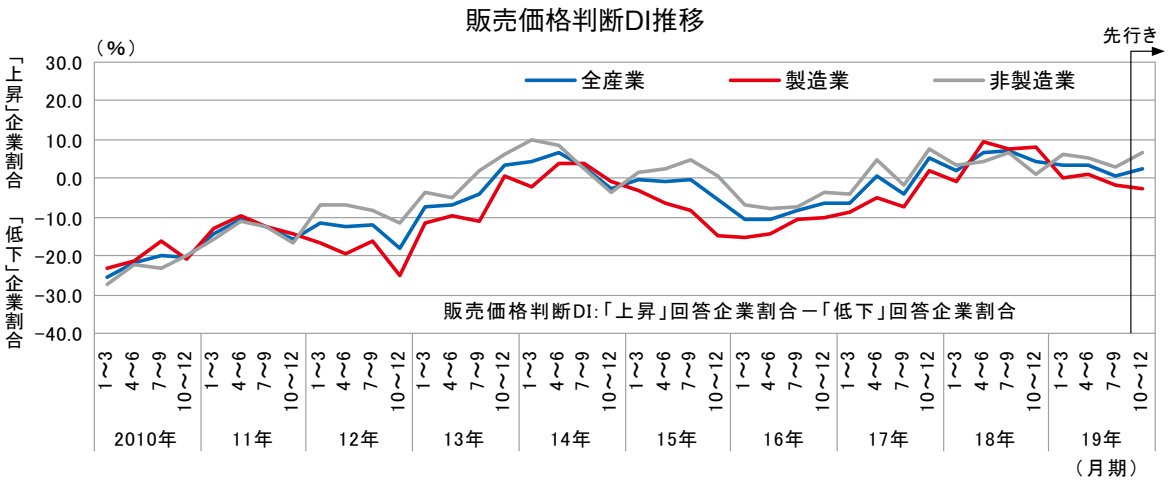
〈販売価格〉

販売価格判断 DI は全産業で前期比概ね横這いとなった（2019 年 4 ～ 6 月期「上昇」超 3.4%→同 7 ～ 9 月期同 0.8%）。

業種別にみると、製造業の DI は前期比概ね横這いとなった（2019 年 4 ～ 6 月期「上昇」超 0.9%→同 7 ～ 9 月期「低下」超 1.9%）。製造業の交易条件（「販売価格判断 DI」－「仕入価格判断 DI」）は前期比 8 ポイント悪化した（19 年 4 ～ 6 月期▲ 13.8%→同 7 ～ 9 月期▲ 21.9%）。

非製造業の DI も前期比概ね横這いとなった（2019 年 4 ～ 6 月期「上昇」超 5.4%→同 7 ～ 9 月期同 2.8%）。非製造業の交易条件は前期比 6 ポイント改善した（19 年 4 ～ 6 月期▲ 22.5%→同 7 ～ 9 月期▲ 16.8%）。

先行き（2019 年 10 ～ 12 月期）は、製造業は横這い、非製造業は 4 ポイント上昇する見通しとなっている。

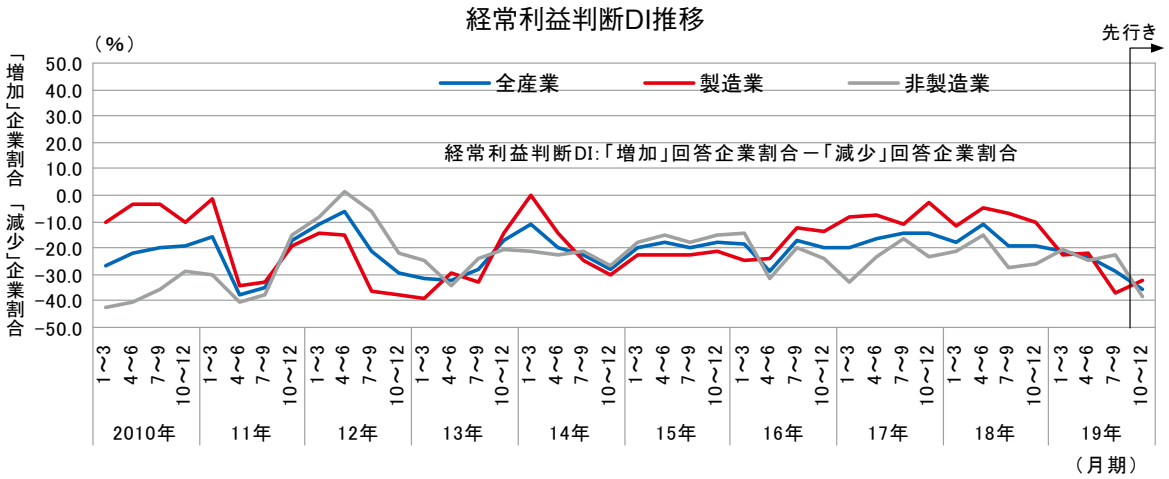


(5) 経常利益～製造業は前期比 15 ポイント低下、非製造業は概ね横這い

全産業の経常利益判断 DI は前期比 5 ポイント低下した（2019 年 4 ～ 6 月期「減少」超 23.3%→同 7 ～ 9 月期同 28.5%）。

業種別にみると、製造業の DI は前期比 15 ポイント低下した（2019 年 4 ～ 6 月期「減少」超 21.6%→同 7 ～ 9 月期同 36.7%）。製造業では、生産や受注の低迷によって収益面が悪化したと考えられる。一方、非製造業の DI は前期比概ね横這いとなった（2019 年 4 ～ 6 月期「減少」超 24.6%→同 7 ～ 9 月期同 22.8%）。

先行き（2019 年 10 ～ 12 月期）をみると、製造業は 5 ポイント上昇する一方、非製造業は 16 ポイント低下する見通しとなっている。



(6) 経営上の問題点～製造業で「売上・受注の停滞・減少」、非製造業で「人手不足求人難」が第１位に

全産業では、「売上・受注の停滞・減少」が前期比 5.4 ポイント増の 51.5％と最も多く、「人手不足求人難」が同 1.7 ポイント増の 42.4％、「人材難」が同 2.4 ポイント減の 41.2％と続く。

業種別にみると、製造業では「売上・受注の停滞・減少」が同 13.9 ポイント増の 55.9％と最も多く、「人材難」が前期比 9.5 ポイント減の 36.9％、「人手不足求人難」が前期比 0.2 ポイント増の 31.5％と続く。

非製造業は「人手不足求人難」が同 1.4 ポイント増の 50.3％と最も多く、「売上・受注の停滞・減少」が前期比 1.3 ポイント減の 48.3％、「人材難」が同 3.2 ポイント増の 44.4％と続く。

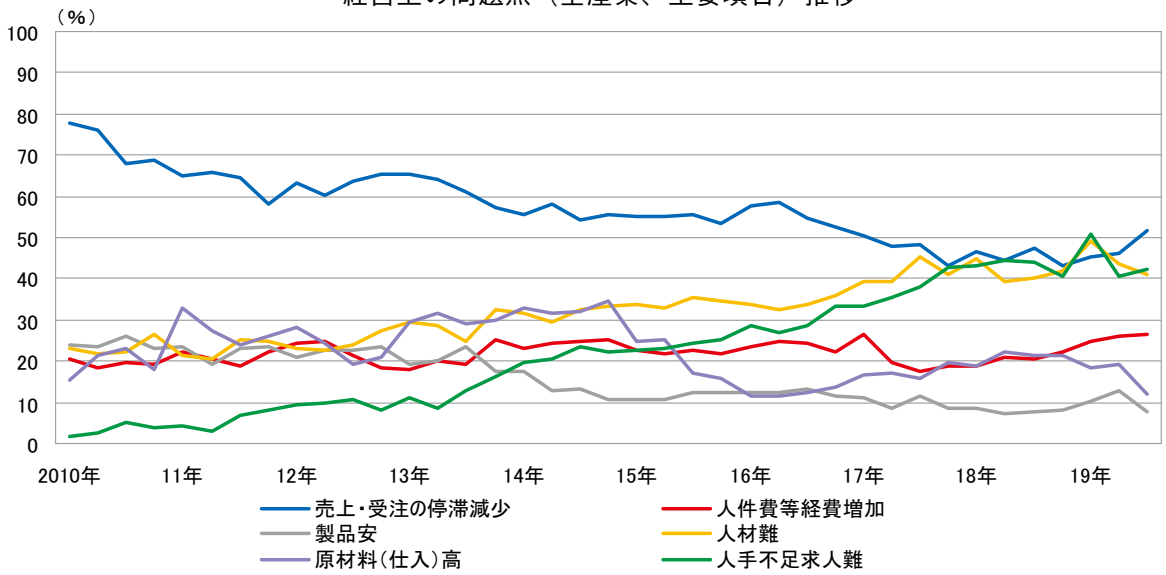
経営上の問題点（2019 年７～９月期）

（％）

	売上・受注の停滞・減少	生産能力・設備能力不足	人件費等経費増加	合理化・省力化不足	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	原材料（仕入）高	製（商）品安	人手不足求人難	人材難	過剰雇用	立地難	環境問題	後継者難	その他
全産業	51.5	8.8	26.3	14.1	1.9	5.7	11.8	7.6	42.4	41.2	0.4	1.1	0.4	8.0	5.3
製造業	55.9	14.4	21.6	13.5	2.7	6.3	13.5	11.7	31.5	36.9	0.0	0.9	0.9	8.1	4.5
素材業種	61.5	23.1	0.0	15.4	0.0	0.0	7.7	0.0	46.2	38.5	0.0	0.0	7.7	7.7	0.0
加工業種	54.5	12.7	27.3	14.5	0.0	5.5	10.9	9.1	34.5	40.0	0.0	1.8	0.0	5.5	3.6
その他	55.8	14.0	20.9	11.6	7.0	9.3	18.6	18.6	23.3	32.6	0.0	0.0	0.0	11.6	7.0
非製造業	48.3	4.6	29.8	14.6	1.3	5.3	10.6	4.6	50.3	44.4	0.7	1.3	0.0	7.9	6.0
建設業	54.3	2.9	28.6	2.9	2.9	0.0	17.1	2.9	71.4	48.6	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
卸売業	58.3	4.2	20.8	8.3	0.0	8.3	12.5	25.0	33.3	37.5	0.0	0.0	0.0	4.2	4.2
小売業	52.6	0.0	21.1	31.6	0.0	21.1	10.5	0.0	36.8	31.6	0.0	5.3	0.0	21.1	10.5
運輸・倉庫業	29.4	5.9	23.5	17.6	0.0	0.0	23.5	0.0	52.9	52.9	0.0	0.0	0.0	5.9	11.8
サービス業	44.6	7.1	39.3	17.9	1.8	3.6	1.8	0.0	48.2	46.4	1.8	1.8	0.0	1.8	7.1

（注）$\frac{\text{項目別回答数}}{\text{回答企業数}} \times 100$、◯印は上位３項目

経営上の問題点（全産業、主要項目）推移



5.　設備投資

(1) 2019 年 4 ～ 9 月の実績～製造業は概ね当初計画通り、非製造業は当初計画を上回る

全産業の実施割合は 60.3％と概ね当初計画通りとなった。実施割合は 5 割以上を維持し、中長期的にみても設備投資は底堅く推移している。投資内容をみると、「買替･更新」（30.7％）と「車両・運搬具等」（30.7％）が最も多く、次いで「新規の導入」（27.0％）となっている。

業種別にみると、製造業の実施割合は 62.2％と概ね当初計画通りとなった。投資内容をみると、「新規の導入」（42.3％）が最も多く、次いで「買替・更新」（35.1％）、「車両・運搬具等」（21.6％）となっている。

非製造業の実施割合は 59.0％と当初計画を 3 ポイント上回った。投資内容をみると、「車両・運搬具等」（37.2％）が最も多く、次いで「買替・更新」（27.6％）、「改装・改築」（16.7％）となっている。

設備投資の実績（2019 年 4 月～ 9 月期）　（%）

	（当初計画）	実　績	新規の導入	買替・更新	工場の新･増設	改装・改築	用地取得	車両･運搬具等
全　産　業	59.0	**60.3**	27.0	30.7	7.9	13.9	3.7	30.7
製　造　業	63.5	**62.2**	42.3	35.1	6.3	9.9	4.5	21.6
素材業種	81.0	**69.2**	46.2	61.5	7.7	0.0	0.0	23.1
加工業種	66.7	**69.1**	54.5	32.7	5.5	14.5	5.5	27.3
そ　の　他	53.6	**51.2**	25.6	30.2	7.0	7.0	4.7	14.0
非製造業	55.6	**59.0**	16.0	27.6	9.0	16.7	3.2	37.2
建　設　業	46.7	**57.1**	14.3	14.3	0.0	5.7	2.9	40.0
卸　売　業	52.5	**56.0**	8.0	20.0	16.0	20.0	4.0	44.0
小　売　業	52.5	**40.0**	20.0	30.0	5.0	10.0	0.0	25.0
運輸･倉庫業	82.4	**72.2**	11.1	33.3	0.0	22.2	5.6	55.6
サービス業	58.5	**63.8**	20.7	36.2	15.5	22.4	3.4	31.0

項目別回答数／回答企業数× 100

(2) 2019 年 10 月～ 2020 年 3 月の計画～全産業で計画割合は 5 割超を維持する見通し

全産業で「計画あり」は 56.6％と今期実績（60.3％）から 4 ポイント下回るものの、計画割合は 5 割を超える見通しとなっている。投資内容は「買替･更新」（30.8％）が最も多く､次いで「車両・運搬具等」（25.6％）、「新規の導入」（22.9％）となっている。

製造業で「計画あり」は 58.6％と今期実績（62.2％）から 4 ポイント下回る見通しとなっている。投資内容は「新規の導入」（36.9％）が最も多く、次いで「買替・更新」（36.0％）、「改装・改築」（14.4％）と続く。

非製造業で「計画あり」は 55.1％と今期実績（59.0％）から 4 ポイント下回る見通しとなっている。投資内容は「車両･運搬具等」（34.2％）が最も多く､次いで「買替･更新」（27.1％）､「新規の導入」と「改装・改築」（12.9％）となっている。

設備投資の計画（2019 年 10 月～ 2020 年 3 月期）　（%）

	計画あり	今回実績比	新規の導入	買替・更新	工場の新･増設	改装・改築	用地取得	車両･運搬具等
全　産　業	**56.6**	▲ 3.7	22.9	30.8	7.1	13.5	2.3	25.6
製　造　業	**58.6**	▲ 3.6	36.9	36.0	9.9	14.4	0.9	13.5
素材業種	**76.9**	7.7	38.5	69.2	0.0	15.4	0.0	23.1
加工業種	**61.8**	▲ 7.3	41.8	36.4	12.7	14.5	1.8	14.5
そ　の　他	**48.8**	▲ 2.3	30.2	25.6	9.3	14.0	0.0	9.3
非製造業	**55.1**	▲ 3.9	12.9	27.1	5.2	12.9	3.2	34.2
建　設　業	**60.0**	2.9	8.6	14.3	0.0	8.6	8.6	40.0
卸　売　業	**64.0**	8.0	16.0	32.0	4.0	16.0	4.0	52.0
小　売　業	**45.0**	5.0	10.0	30.0	10.0	20.0	0.0	30.0
運輸･倉庫業	**55.6**	▲ 16.7	11.8	29.4	5.9	11.8	5.9	52.9
サービス業	**51.7**	▲ 12.1	15.5	31.0	6.9	12.1	0.0	19.0

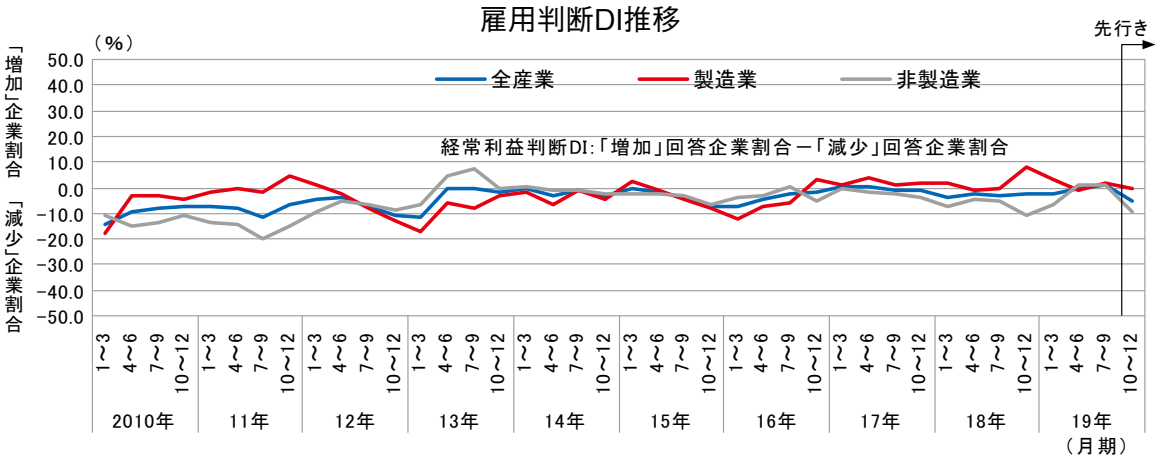
項目別回答数／回答企業数× 100

6.　雇用　製造業は概ね横這い、非製造業は横這い

雇用判断 DI は全産業ベースで前期比概ね横這いとなった（19 年 4 ～ 6 月期 0.0%→同 7 ～ 9 月期「増加」超 1.2%）。

業種別にみると、製造業は前期比概ね横這いとなった（19 年 4 ～ 6 月期「減少」超 0.9%→同 7 ～ 9 月期「増加」超 1.8%）。非製造業は前期比横這いとなった（19 年 4 ～ 6 月期「増加」超 0.8%→同 7 ～ 9 月期同 0.7%）。

先行きは、製造業は概ね横這い、非製造業は 10 ポイント低下となる見通し。



7.　企業金融

(1) 資金繰り状況～製造業、非製造業ともに DI は低下、先行きも低下する見通し

製造業の資金繰り DI は前期比 6.5 ポイント低下した（19 年 4 ～ 6 月期「苦しくなった」超 0.9%→同 7 ～ 9 月期同 7.4%）。

非製造業の資金繰り DI は前期比 4.4 ポイント低下した（19 年 4 ～ 6 月期「苦しくなった」超 0.8%→同 7 ～ 9 月期同 5.2%）。

先行きは、製造業は前期比 3.4 ポイント、非製造業は 5.0 ポイント低下する見通し。

資金繰りの動き

		2016			2017				2018				2019			
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12予測
製造業	DI	▲5.5	▲4.5	▲4.5	▲1.6	▲1.9	▲7.8	▲7.6	▲4.9	▲5.7	▲4.3	▲0.7	▲6.0	▲0.9	▲7.4 (▲5.9)	▲10.8
	楽	7.5	7.8	7.8	9.7	6.8	5.8	6.2	6.3	7.0	7.8	8.9	5.2	5.6	4.7 (4.9)	3.9
	変わらない	77.6	77.9	77.9	77.9	82.0	79.2	77.2	79.7	79.1	78.0	78.8	83.6	88.0	83.2 (84.3)	81.4
	苦	13.0	12.3	12.3	11.3	8.7	13.6	13.8	11.2	12.7	12.1	9.6	11.2	6.5	12.1 (10.8)	14.7
非製造業	DI	▲9.7	▲5.6	▲5.6	▲8.8	▲2.0	▲3.8	▲3.1	▲5.1	▲1.4	▲7.4	▲4.8	▲9.8	▲0.8	▲5.2 (▲8.7)	▲10.2
	楽	5.0	6.1	6.1	4.4	9.2	7.9	8.7	6.2	7.5	6.4	4.7	4.4	6.7	5.3 (3.4)	4.4
	変わらない	75.6	80.3	80.3	76.9	77.7	78.0	78.5	80.5	81.8	77.5	82.1	81.4	85.8	84.2 (84.5)	81.0
	苦	14.7	11.7	11.7	13.2	11.2	11.7	11.8	11.3	8.9	13.8	9.5	14.2	7.5	10.5 (12.1)	14.6

（括弧内は前期の予測、前四半期比較、%ポイント）

(2) 資金繰り上の問題点～製造業、非製造業ともに「売上減少・伸び悩み」が第１位

全産業では、「売上減少・伸び悩み」が 59.3％と最も多く、次いで「設備資金増加」が 30.5％、「採算悪化」が 24.4％となっている。

製造業をみると、「売上減少・伸び悩み」（61.3％）が最も多く、次いで「設備資金増加」（35.8％）、「採算悪化」（28.3％）となっている。項目別にみると、「売上減少・伸び悩み」と「設備資金増加」、「採算悪化」は素材業種、加工業種、その他の全てで、上位項目となっている。非製造業も「売上減少・伸び悩み」（57.9％）が最も多く、次いで「設備資金増加」（26.4％）、「運転資金増加」と「採算悪化」（ともに 21.4％）となっている。項目別にみると、「売上減少・伸び悩み」は全５業種、「設備資金増加」は卸売と小売、運輸・倉庫、サービスで上位項目となっている。

資金繰り上の問題点

（％）

	設備資金増加	運転資金増加	回収サイト長期化	支払サイト短縮	資金調達困難	在庫過剰	売上減少・伸び悩み	採算悪化	在庫の積み増し	既往借入金の返済負担	借入枠に余裕なし	季節資金の増大	その他
全産業	30.5	18.7	5.7	3.7	2.4	6.1	59.3	24.4	2.0	13.8	3.7	3.7	10.2
製造業	35.8	15.1	1.9	2.8	2.8	8.5	61.3	28.3	2.8	18.9	4.7	3.8	8.5
素材業種	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	8.3	75.0	33.3	8.3	8.3	0.0	0.0	8.3
加工業種	39.6	17.0	3.8	5.7	0.0	9.4	54.7	26.4	3.8	22.6	7.5	0.0	9.4
その他	31.7	12.2	0.0	0.0	7.3	7.3	65.9	29.3	0.0	17.1	2.4	9.8	7.3
非製造業	26.4	21.4	8.6	4.3	2.1	4.3	57.9	21.4	1.4	10.0	2.9	3.6	11.4
建設業	12.9	22.6	9.7	6.5	3.2	0.0	61.3	29.0	3.2	12.9	3.2	3.2	9.7
卸売業	20.0	16.0	28.0	4.0	0.0	8.0	72.0	20.0	0.0	4.0	0.0	0.0	12.0
小売業	31.6	5.3	5.3	10.5	5.3	10.5	57.9	21.1	0.0	15.8	5.3	5.3	21.1
運輸・倉庫業	73.3	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	13.3	0.0	0.0	6.7	6.7	6.7
サービス業	22.0	30.0	2.0	2.0	2.0	4.0	56.0	20.0	2.0	12.0	2.0	4.0	10.0

（注）$\frac{\text{項目別回答数}}{\text{回答企業数}} \times 100$、◯印は上位３項目

(3) 資金調達～長期資金で非製造業、短期資金で製造業、非製造業の DI が低下

長期資金の借入難易度判断 DI は、製造業で上昇した一方、非製造業で低下した。短期資金の借入難易度判断 DI は、製造業、非製造業ともに DI が低下した。先行きは、長期資金、短期資金ともに業種問わず DI は低下する見通しとなっている。

借入難易度判断 DI

			2016			2017				2018				2019			
			4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12予測
長期資金	製造業	DI	2.5	1.9	▲3.4	1.5	▲0.6	▲3.9	▲2.1	▲3.5	▲3.2	0.0	▲2.7	▲4.6	▲4.7	▲2.9(▲8.0)	▲8.1
		楽	6.2	5.8	2.7	4.1	1.9	1.3	4.8	0.7	4.4	5.0	2.1	1.5	2.8	1.9 (2.0)	1.0
		変わらない	86.3	86.4	88.4	91.8	93.2	90.9	84.8	91.6	84.8	87.9	88.4	92.4	89.6	93.3 (88.0)	89.9
		難	3.7	3.9	6.1	2.6	2.5	5.2	6.9	4.2	7.6	5.0	4.8	6.1	7.5	4.8 (10.0)	9.1
	非製造業	DI	▲2.5	0.5	▲0.9	▲1.1	2.5	1.8	1.1	▲0.5	▲0.9	3.7	▲2.6	▲1.5	▲0.8	▲2.8(▲1.8)	▲3.8
		楽	4.6	4.7	5.6	3.3	7.8	6.5	6.7	5.1	4.7	6.0	3.7	4.8	4.0	3.4 (2.7)	3.8
		変わらない	74.8	81.7	79.9	79.7	77.2	78.0	84.1	82.6	80.8	78.9	79.5	88.9	91.2	90.3 (92.7)	88.6
		難	7.1	4.2	6.5	4.4	5.3	4.7	5.6	5.6	5.6	2.3	6.3	6.3	4.8	6.2 (4.5)	7.6
短期資金	製造業	DI	1.2	3.9	▲2.8	1.5	▲0.6	▲3.3	0.7	▲2.8	▲2.5	▲1.5	▲3.4	▲3.8	▲2.8	▲3.8(▲5.0)	▲9.1
		楽	6.2	5.8	2.0	3.6	1.9	1.9	5.5	0.7	3.8	3.5	2.1	1.5	3.8	1.9 (3.0)	1.0
		変わらない	85.7	88.3	90.5	92.3	93.2	90.3	86.2	92.3	86.7	89.4	87.0	93.1	89.6	92.4 (89.0)	88.9
		難	5.0	1.9	4.8	2.1	2.5	5.2	4.8	3.5	6.3	5.0	5.5	5.3	6.6	5.7 (8.0)	10.1
	非製造業	DI	▲2.1	0.0	▲1.0	0.0	2.9	0.5	1.6	0.0	▲0.5	4.1	▲1.6	▲3.1	0.8	▲2.1(▲1.8)	▲3.0
		楽	4.2	4.2	5.1	3.3	7.8	5.6	6.2	5.1	5.1	6.4	4.2	4.2	4.0	2.8 (1.8)	3.1
		変わらない	76.5	83.1	81.8	81.9	78.6	78.5	85.6	84.1	81.8	80.3	80.0	88.5	92.9	92.4 (94.5)	90.8
		難	6.3	4.2	6.1	3.3	4.9	5.1	4.6	5.1	5.6	2.3	5.8	7.3	3.2	4.9 (3.6)	6.1

楽＝楽＋やや楽、難＝難＋やや難　　（括弧内は前期の予測、前四半期比較、％ポイント）

〈業種・規模別回答社数〉

		回答社数	企業規模（従業員数）別				
			30人未満	30～99人	100～299人	300人以上	不　明
全産業		264	97	87	47	31	2
	製造業	110	28	43	24	13	2
	素材型	13	1	4	5	3	0
	加工型	54	10	22	15	5	2
	その他	43	17	17	4	5	0
	非製造業	154	69	44	23	18	0
	建設業	34	25	4	5	0	0
	卸売業	25	7	12	3	3	0
	小売業	19	8	5	1	5	0
	運輸・倉庫業	18	7	6	1	4	0
	サービス業	58	22	17	13	6	0

（注）ＤＩ（ディフュージョン・インデックス）

ここでは、「増加・好転・上昇」割合から「減少・悪化・低下」割合をマイナスした数値をあらわしています。

各業種内の構成

製造業	素材業種	パルプ・紙	包装・梱包紙、事務用紙など
		化学	容器、フィルム、医薬、塗料、機能化学品、建設材料、電子材料など
		鉄鋼	鉄筋、鋼管、製鋼原料、自動車用原料など
		その他	非鉄金属（銅、アルミ部品）、繊維（寝具、婦人服、紳士服）、石油・石炭など
	加工業種	金属製品	機械器具、工具、住宅資材、食品容器、金型、鉄骨など
		はん用・生産用・業務用機械	工作機械、土木機械、事務機械、産業機械など
		電気機械	重電、電子機器、自動車用電気機械、家電、通信機器など
		輸送機械	乗用車関連、貨物関連など
	その他	食料	飲料、麺、肉、水産加工品、酒、惣菜、納豆、農産加工品など
		木材・木製品	木材など
		窯業・土石	コンクリート、石材、墓石、建材、砕石など
		その他	印刷など
非製造業		建設業	建築、土木など
		卸売業	食料品、青果、水産物、産業用機材（運輸機材、包装資材、電設資材）など
		小売業	総合小売、自動車ディーラー、食品、衣料、燃料、宝飾、家具など
		運輸・倉庫業	物流、倉庫、旅客など
		サービス業	宿泊、測量、介護、情報処理、不動産、リース、人材など